

菊池市公告第47号

熊本県菊池市

財政白書

令和元年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和元年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
主な普通建設事業の状況	6～7
3. 収入及び支出の概況（平成30年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	8
一般会計目的別歳出予算の状況	9
一般会計性質別内訳	10
一般会計収支状況	11
特別会計収支状況	12
税の徴収状況	13
年度別徴収率の状況（現年課税分）	13
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	14
平成30年度事業に対する起債額	15～16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和元年度当初予算の内容を中心に、平成30年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和元年5月1日

菊池市長 江頭 実

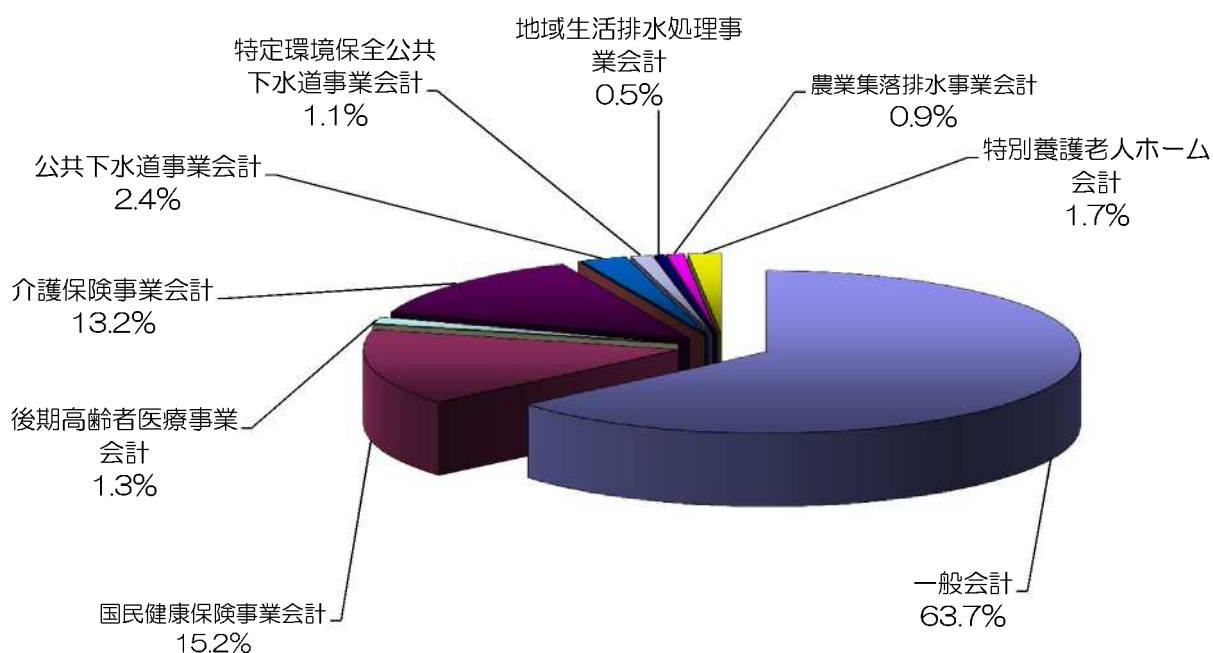
2. 令和元年度当初予算について

令和元年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	
一般会計	28,387,000	29,298,000	△ 911,000	△ 3.1	△ 2.3	
特別会計	国民健康保険事業会計	6,756,331	6,661,385	94,946	1.4	△ 17.1
	後期高齢者医療事業会計	588,224	580,146	8,078	1.4	3.9
	介護保険事業会計	5,866,607	5,791,065	75,542	1.3	2.6
	公共下水道事業会計	1,028,861	928,408	100,453	10.8	17.5
	特定環境保全公共下水道事業会計	510,590	473,665	36,925	7.8	△ 19.6
	地域生活排水処理事業会計	220,013	208,824	11,189	5.4	9.3
	農業集落排水事業会計	407,366	409,162	△ 1,796	△ 0.4	0.2
	特別養護老人ホーム会計	766,184	764,629	1,555	0.2	1.6
	小計	16,144,176	15,817,284	326,892	2.1	△ 6.8
水道事業会計	1,158,591	1,116,389	42,202	3.8	13.8	
合計	45,689,767	46,231,673	△ 541,906	△ 1.2	△ 3.5	

令和元年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



令和元年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

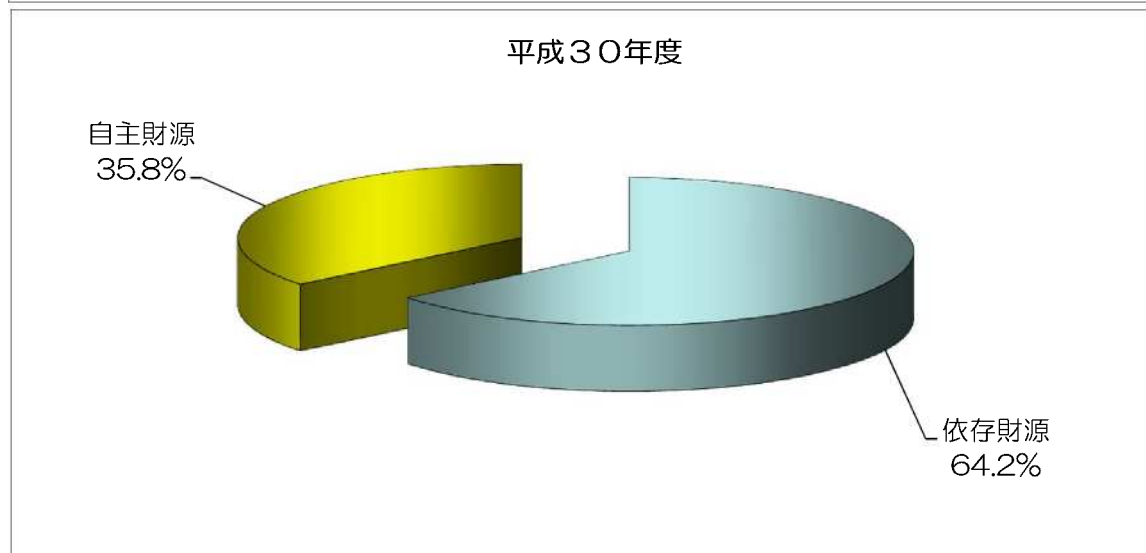
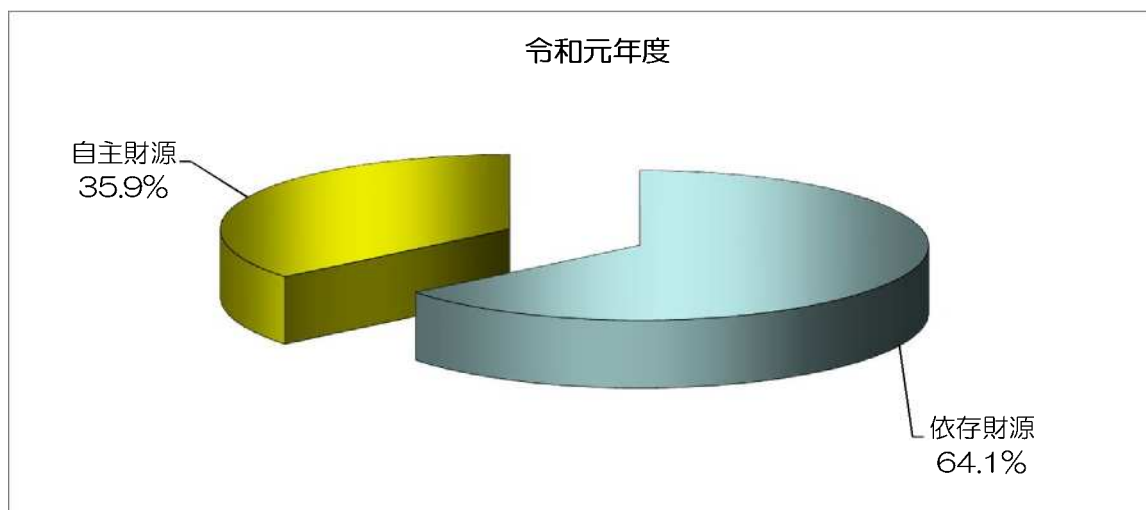
（単位：千円、％）

		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,500,000	26.4	7,500,000	25.6	0	0.0
	国庫支出金	3,523,205	12.4	3,822,006	13.0	△ 298,801	△ 7.8
	県支出金	2,822,286	10.0	3,088,435	10.5	△ 266,149	△ 8.6
	市債	3,036,500	10.7	3,084,700	10.5	△ 48,200	△ 1.6
	譲与税等	1,312,501	4.6	1,322,801	4.5	△ 10,300	△ 0.8
	小計	18,194,492	64.1	18,817,942	64.2	△ 623,450	△ 3.3
自主財源	負担金等	823,612	2.9	826,252	2.8	△ 2,640	△ 0.3
	市税	5,447,718	19.2	5,442,439	18.6	5,279	0.1
	諸収入等	3,921,178	13.8	4,211,367	14.4	△ 290,189	△ 6.9
	小計	10,192,508	35.9	10,480,058	35.8	△ 287,550	△ 2.7
計		28,387,000	100.0	29,298,000	100.0	△ 911,000	△ 3.1

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源

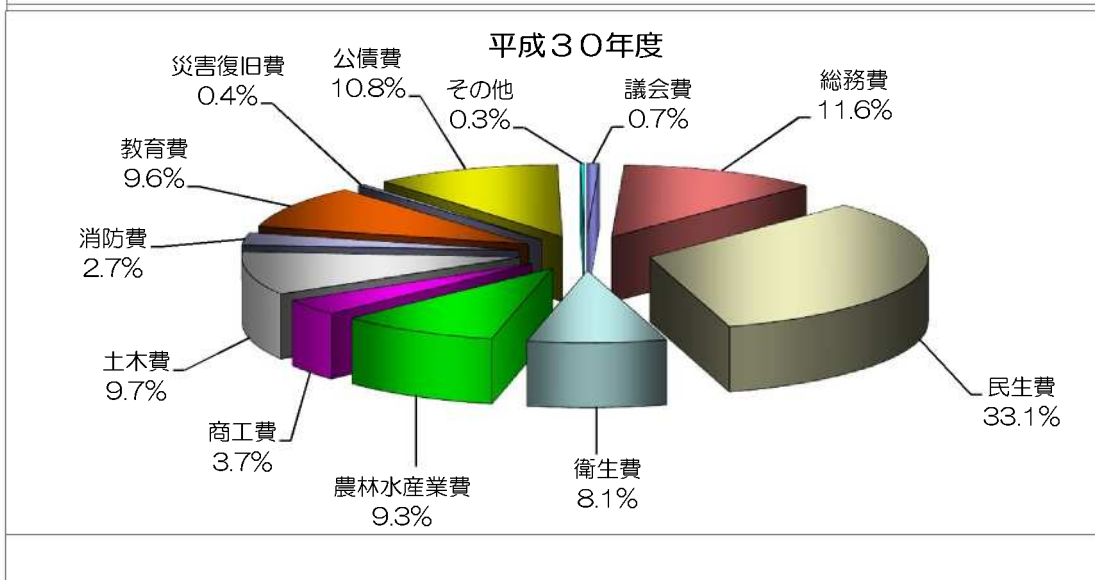
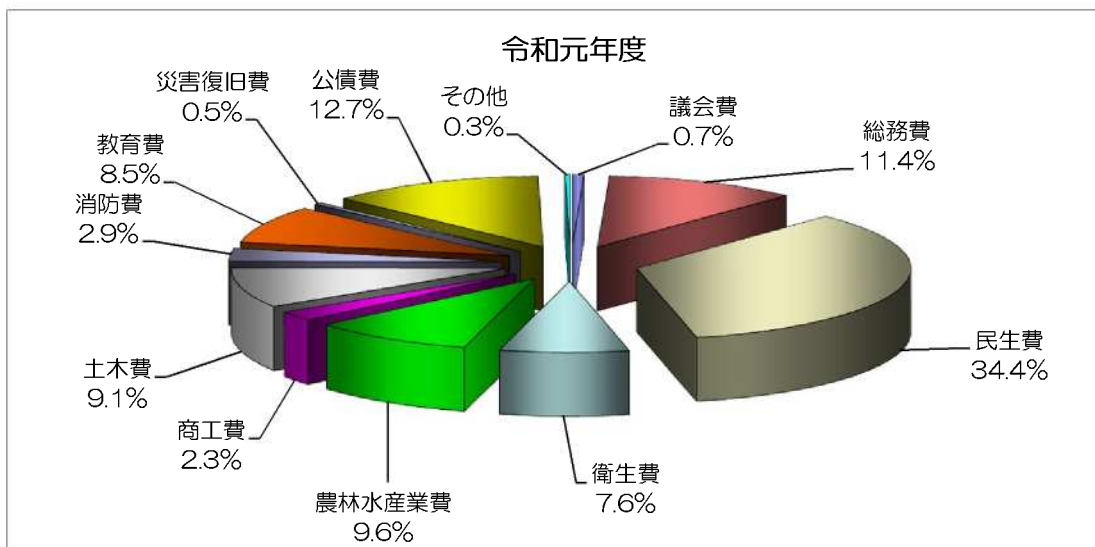


令和元年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	204,732	0.7	212,941	0.7	△ 8,209	△ 3.9
総務費	3,224,270	11.4	3,398,113	11.6	△ 173,843	△ 5.1
民生費	9,758,504	34.4	9,693,743	33.1	64,761	0.7
衛生費	2,162,939	7.6	2,367,913	8.1	△ 204,974	△ 8.7
農林水産業費	2,729,294	9.6	2,722,660	9.3	6,634	0.2
商工費	657,689	2.3	1,080,951	3.7	△ 423,262	△ 39.2
土木費	2,570,333	9.1	2,838,154	9.7	△ 267,821	△ 9.4
消防費	832,490	2.9	797,119	2.7	35,371	4.4
教育費	2,403,730	8.5	2,821,991	9.6	△ 418,261	△ 14.8
災害復旧費	139,341	0.5	126,986	0.4	12,355	9.7
公債費	3,619,483	12.7	3,163,453	10.8	456,030	14.4
その他	84,195	0.3	73,976	0.3	10,219	13.8
計	28,387,000	100.0	29,298,000	100.0	△ 911,000	△ 3.1

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

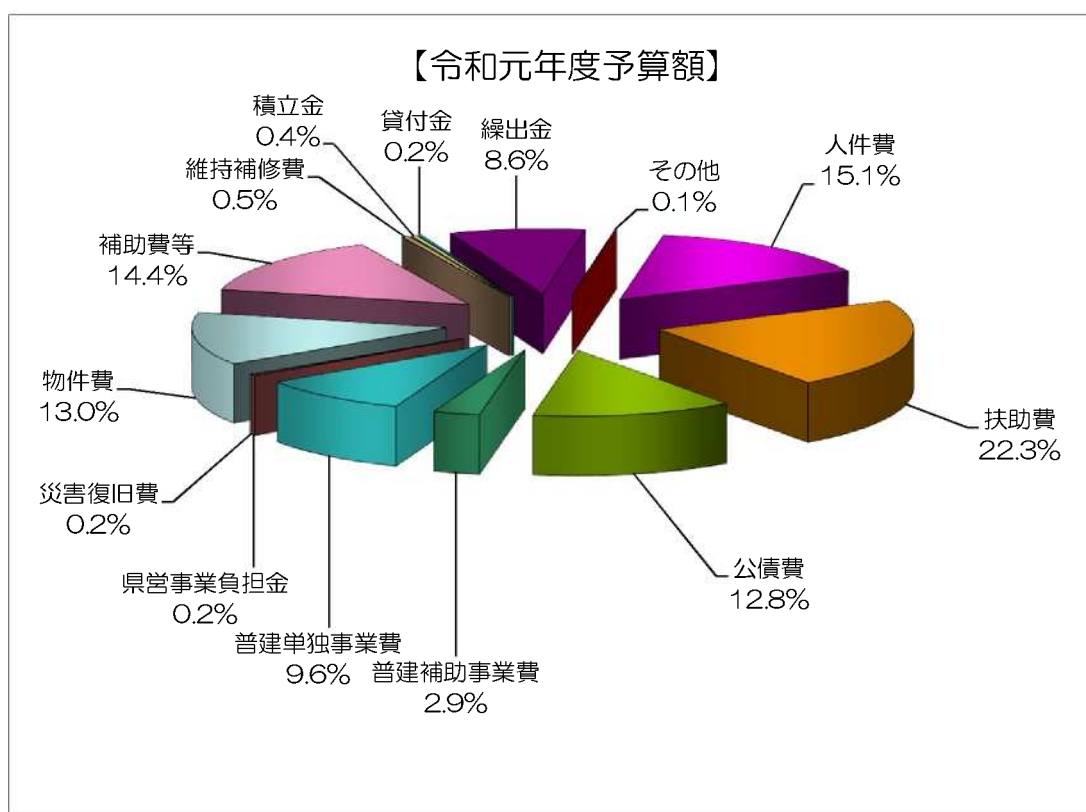


令和元年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,272,740	15.1	14,209,644
	扶助費	6,317,421	22.3	
	公債費	3,619,483	12.8	
	小 計	14,209,644	50.0	
投資的経費	普建補助事業費	835,690	2.9	3,655,334
	普建単独事業費	2,712,206	9.6	
	県営事業負担金	58,785	0.2	
	災害復旧費	48,653	0.2	
	小 計	3,655,334	12.9	
そ の 他	物件費	3,677,339	13.0	10,522,022
	補助費等	4,086,381	14.4	
	維持補修費	129,925	0.5	
	積立金	106,184	0.4	
	貸付金	52,052	0.2	
	繰出金	2,440,745	8.6	
	その他	29,396	0.1	
	小 計	10,522,022	37.1	
合 計	28,387,000	100.0	28,387,000	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和元年度 主な普通建設事業の状況

(単位:千円)

補助事業	事業費	事業内容
市民広場再整備事業	2,000	市民広場再整備工事、監理業務委託(国50%)
国営造成施設管理体制整備促進事業	23,720	国営造成施設管理体制整備促進補助金(国50%、県20%、市30%)
鴨川公園板井線道路改良事業	316,876	改良工事、用地購入(国60%)
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業	27,000	測量設計業務委託、菊池川堤防整備工事(国40%)
橋りょう修繕整備事業	57,500	橋りょう長寿命化修繕工事、監理業務委託(国60%)
鴨川公園改修事業	65,000	鴨川公園改修工事(国40%)
公営住宅ストック総合改善事業	137,301	公営住宅長寿命化改修工事、監理業務委託(国50%)
中学校営繕工事	40,896	泗水中学校長寿命化改良実施設計(国50%)
自然環境整備交付金事業	3,998	菊池溪谷案内板等設置工事(国50%)
七城総合グラウンド整備事業	149,227	測量設計委託、七城総合グラウンド改修工事(国40%)
その他補助事業	12,172	その他補助事業
合 計	835,690	

(単位:千円)

単独事業	事業費	事業内容
庁舎施設等整備事業	321,213	七城支所・旭志支所・泗水支所庁舎実施設計委託
母子等保健センター整備事業	107,058	母子等保健センター実施設計委託
多目的研修センター整備事業	254,476	多目的研修センター実施設計委託
舗装補修整備事業	117,000	舗装補修設計・工事
新村田島線改良事業	50,000	道路拡幅工事、用地購入、移転補償
古川伊倉線改良工事	498,206	道路拡幅工事、用地購入、実施設計
伊萩平線道路改良工事	30,000	道路拡幅工事
農道整備事業	29,261	管理農道整備工事、生コン等原材料支給等
土地基盤整備事業償還助成事業	9,508	土地改良事業等償還負担金
消防施設整備事業	23,765	防火水槽設置工事等
辺地対策事業債事業	30,605	管理林道舗装改良工事
市有林造成事業	1,116	作業道開設工事測量設計業務委託等
小 計	1,472,208	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
四季の里整備事業	11,458	四季の里旭志改修工事
リバーサイドパーク整備事業	42,976	七城温泉ドーム改修工事
西迫間寺小野線道路改良事業	77,000	道路改良工事等
塚原若木線道路改良事業	30,000	道路拡幅工事
北岸線道路改良事業	140,000	道路改良工事、用地購入、移転補償
立門木護線道路改良事業	20,144	道路拡幅工事
巨甲森1号線道路改良事業	7,887	用地購入
小野崎森北線改良事業	31,866	測量設計委託、用地購入、移転補償
花房地域環境整備事業	15,000	道路法面改良工事
交通安全施設整備事業	7,800	道路反射鏡設置工事等
道路維持管理経費	25,000	生コン等工事原材料
道路維持整備事業	172,000	道路維持工事、測量設計委託、用地購入
生活、雨水排水路整備事業	4,580	管路及び道路整備
環境推進事業	49,438	側溝整備工事、交差点改良工事
限府1番地複合施設管理運営費	7,500	まちかど資料館修復工事
松尾川整備事業	95,000	測量設計委託、河川護岸整備工事
定住化促進事業	2,406	定住化促進道路整備
公園管理費(菊池)	10,926	公園維持管理工事
斑蛇口湖ボート場整備事業	2,989	斑蛇口湖ボート場整備工事、監理業務委託
環境推進事業	3,717	側溝等整備工事、用地購入、移転補償
その他単独事業	482,311	その他単独事業
小 計	1,239,998	
合 計	2,712,206	

(単位:千円)

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
県営花房中部(2期地区)畑地帯総合整備事業	13,500	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池3地区)	8,125	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池A地区)	10,625	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	10,360	県営事業負担金(国55%、県29%、市14%、受益者2%)
単県事業負担金経費	8,175	単県道路事業負担金
その他	8,000	その他県営事業
合 計	58,785	

3. 収入及び支出の概況（平成30年度）

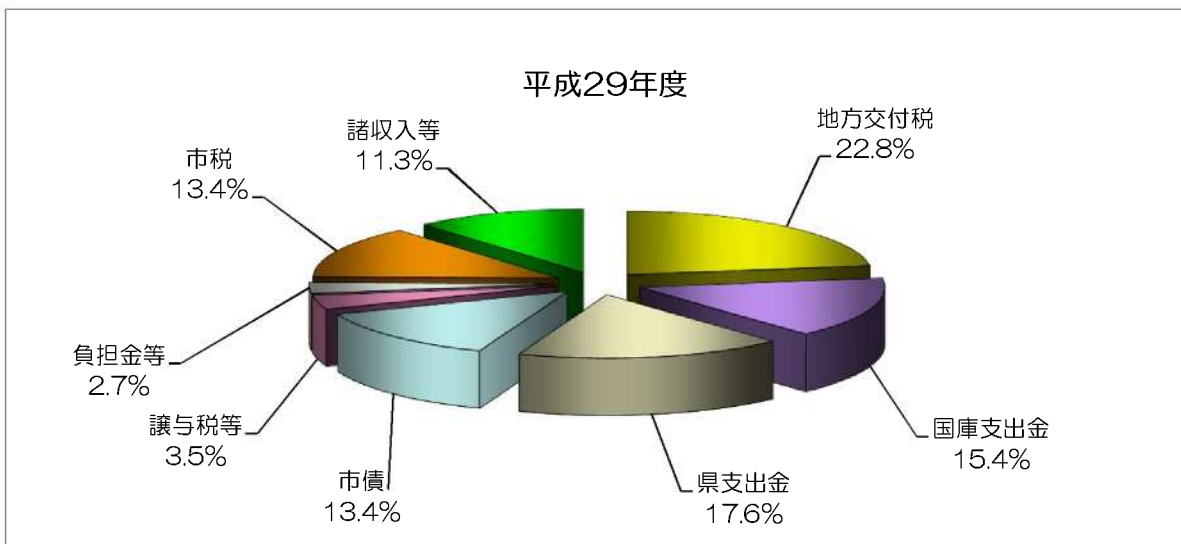
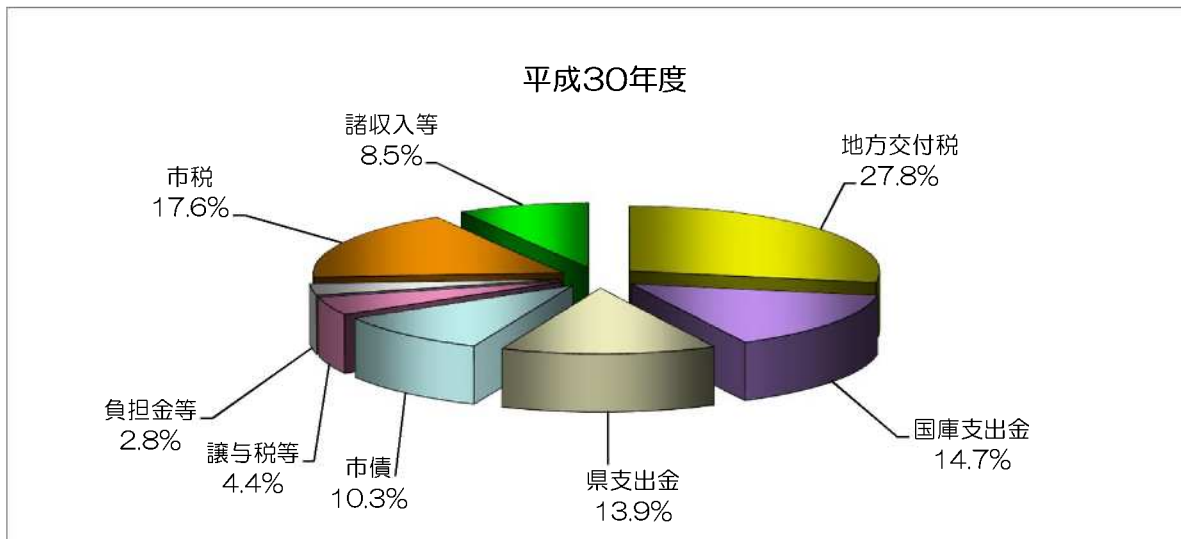
平成30年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		平成30年度 (H31.3.31現在)		平成29年度 (H30.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,547,342	27.8	8,665,174	22.8	△ 117,832	△ 1.4
	国庫支出金	4,505,205	14.7	5,877,240	15.4	△ 1,372,035	△ 23.3
	県支出金	4,272,875	13.9	6,698,259	17.6	△ 2,425,384	△ 36.2
	市債	3,153,100	10.3	5,092,900	13.4	△ 1,939,800	△ 38.1
	譲与税等	1,361,631	4.4	1,330,602	3.5	31,029	2.3
	小 計	21,840,153	71.1	27,664,175	72.7	△ 5,824,022	△ 21.1
自主財源	負担金等	869,890	2.8	1,038,982	2.7	△ 169,092	△ 16.3
	市税	5,406,439	17.6	5,083,227	13.4	323,212	6.4
	諸収入等	2,600,616	8.5	4,286,163	11.3	△ 1,685,547	△ 39.3
	小 計	8,876,945	28.9	10,408,372	27.3	△ 1,531,427	△ 14.7
計	30,717,098	100.0	38,072,547	100.0	△ 7,355,449	△ 19.3	

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



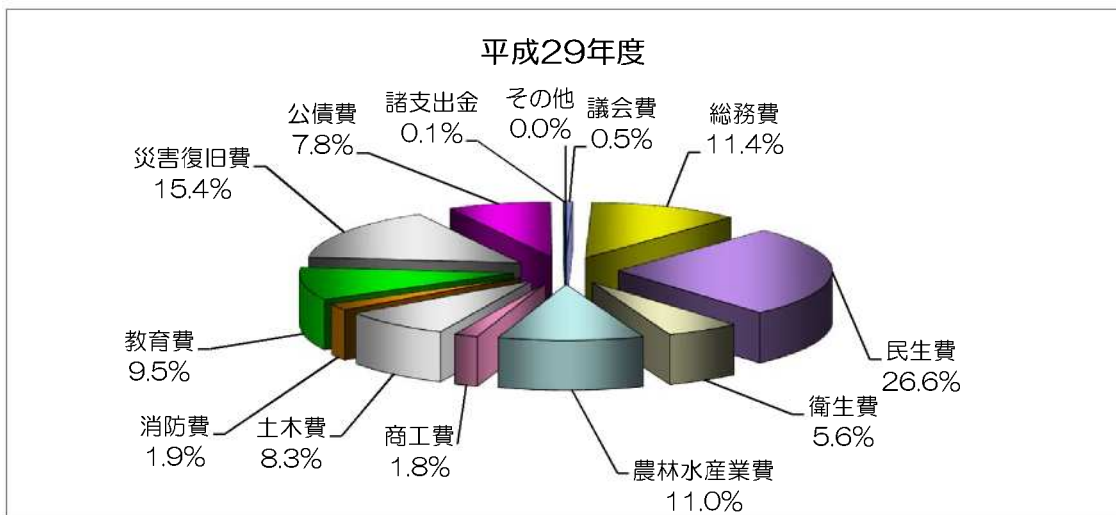
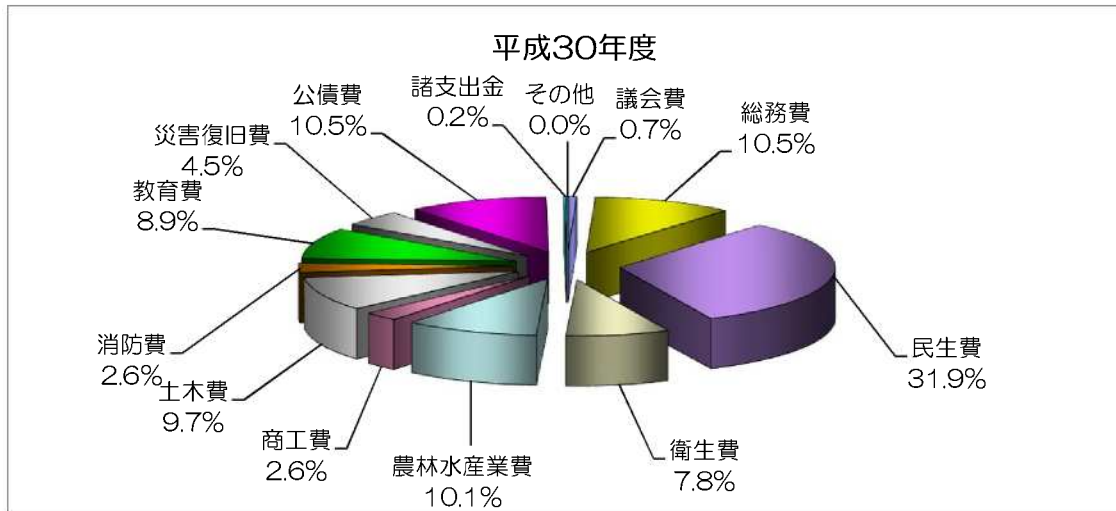
平成30年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成30年度 (H31.3.31現在)		平成29年度 (H30.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	206,183	0.7	203,741	0.5	2,442	1.2
総務費	3,237,167	10.5	4,341,941	11.4	△ 1,104,774	△ 25.4
民生費	9,786,026	31.9	10,126,225	26.6	△ 340,199	△ 3.4
衛生費	2,382,878	7.8	2,149,221	5.6	233,657	10.9
農林水産業費	3,088,509	10.1	4,178,790	11.0	△ 1,090,281	△ 26.1
商工費	798,818	2.6	702,964	1.8	95,854	13.6
土木費	2,989,076	9.7	3,171,465	8.3	△ 182,389	△ 5.8
消防費	794,016	2.6	712,050	1.9	81,966	11.5
教育費	2,747,261	8.9	3,630,114	9.5	△ 882,853	△ 24.3
災害復旧費	1,394,673	4.5	5,847,472	15.4	△ 4,452,799	△ 76.1
公債費	3,228,899	10.5	2,953,056	7.8	275,843	9.3
諸支出金	54,310	0.2	50,073	0.1	4,237	8.5
その他	9,282	0.0	5,435	0.0	3,847	70.8
計	30,717,098	100.0	38,072,547	100.0	△ 7,355,449	△ 19.3

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

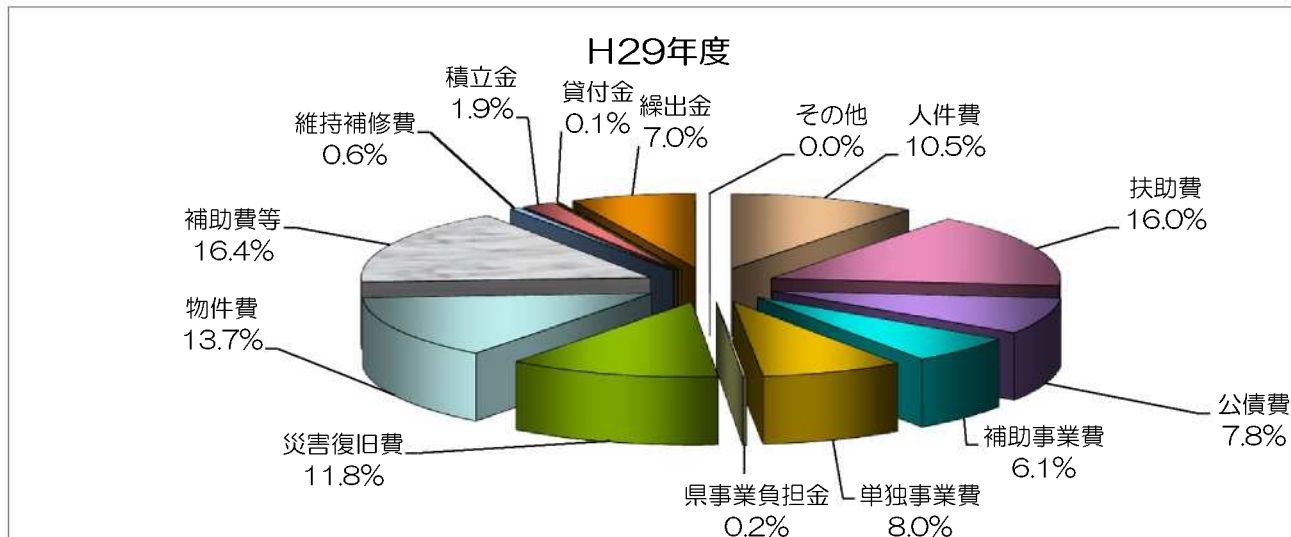
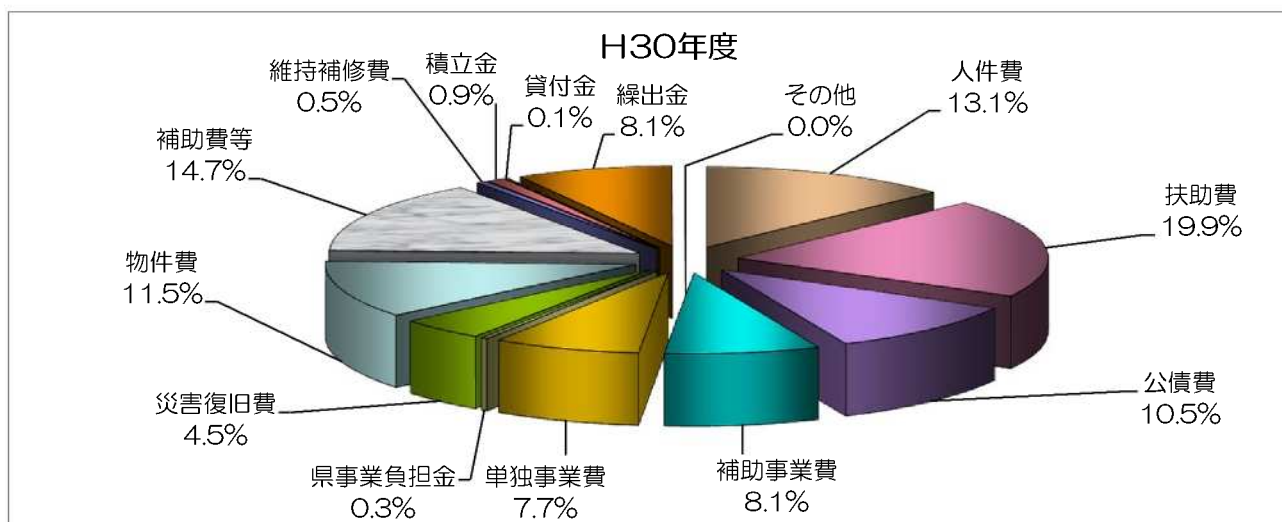


平成30年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分(1)	平成30年度 (H31.3.31現在)		平成29年度 (H30.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,009,620	13.1	3,996,199	10.5	13,421	0.3
	扶助費	6,109,910	19.9	6,108,551	16.0	1,359	0.0
	公債費	3,228,899	10.5	2,953,056	7.8	275,843	9.3
	小計	13,348,429	43.5	13,057,806	34.3	290,623	2.2
投資的経費	補助事業費	2,479,002	8.1	2,322,110	6.1	156,892	6.8
	単独事業費	2,350,144	7.7	3,028,487	8.0	△ 678,343	△ 22.4
	県事業負担金	99,656	0.3	75,307	0.2	24,349	32.3
	災害復旧費	1,386,563	4.5	4,494,057	11.8	△ 3,107,494	△ 69.1
	小計	6,315,365	20.6	9,919,961	26.1	△ 3,604,596	△ 36.3
その他	物件費	3,543,652	11.5	5,221,233	13.7	△ 1,677,581	△ 32.1
	補助費等	4,504,754	14.7	6,246,797	16.4	△ 1,742,043	△ 27.9
	維持補修費	165,947	0.5	210,644	0.6	△ 44,697	△ 21.2
	積立金	290,583	0.9	711,773	1.9	△ 421,190	△ 59.2
	貸付金	41,064	0.1	46,028	0.1	△ 4,964	△ 10.8
	繰出金	2,498,022	8.1	2,652,870	7.0	△ 154,848	△ 5.8
	その他	9,282	0.0	5,435	0.0	3,847	70.8
	小計	11,053,304	36.0	15,094,780	39.6	△ 4,041,476	△ 26.8
合計	30,717,098	100.0	38,072,547	100.0	△ 7,355,449	△ 19.3	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



平成30年度一般会計収支状況

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款	予算現額 A	収入額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$	対予算
1. 市	税	5,406,439	5,409,368	100.1
2. 地 方 譲 与 税		264,914	264,914	100.0
3. 利 子 割 交 付 金		7,116	7,116	100.0
4. 配 当 割 交 付 金		13,742	13,742	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,831	10,831	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		946,513	946,513	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金		28,128	28,129	100.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		62,661	62,661	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金		21,255	21,255	100.0
10. 地 方 交 付 税		8,547,342	8,547,342	100.0
11. 交通安全対策特別交付金		6,471	6,471	100.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		351,248	293,703	83.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		388,275	378,358	97.4
14. 国 庫 支 出 金		4,505,205	4,001,507	88.8
15. 県 支 出 金		4,272,875	2,906,900	68.0
16. 財 産 収 入		130,367	141,021	108.2
17. 寄 附 金		88,107	91,441	103.8
18. 繰 入 金		1,517,853	859,490	56.6
19. 繰 越 金		549,862	549,862	100.0
20. 諸 収 入		444,794	304,812	68.5
21. 市 債		3,153,100	1,189,100	37.7
歳 入 合 計		30,717,098	26,034,536	84.8

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

(単位:千円)

歳		出		
款	予算現額 A	支出額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$	対予算
1. 議 会 費	206,183	204,727	99.3	
2. 総 務 費	3,237,167	2,808,373	86.8	
3. 民 生 費	9,786,026	9,350,434	95.5	
4. 衛 生 費	2,382,878	2,229,581	93.6	
5. 農 林 水 産 業 費	3,088,509	2,138,353	69.2	
6. 商 工 費	798,818	514,312	64.4	
7. 土 木 費	2,989,076	2,030,672	67.9	
8. 消 防 費	794,016	729,765	91.9	
9. 教 育 費	2,747,261	2,337,141	85.1	
10. 災 害 復 旧 費	1,394,673	1,164,763	83.5	
11. 公 債 費	3,228,899	2,959,244	91.6	
12. 諸 支 出 金	54,310	0	0.0	
13. 予 備 費	9,282	0	0.0	
歳 出 合 計	30,717,098	26,467,365	86.2	

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

平成30年度特別会計収支状況

平成31年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,923,700	6,685,712	96.6 %
歳 出	6,923,700	6,470,837	93.5 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	573,192	567,951	99.1 %
歳 出	573,192	522,251	91.1 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,856,183	5,765,081	98.4 %
歳 出	5,856,183	5,249,589	89.6 %

4. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	826,174	563,136	68.2 %
歳 出	826,174	524,437	63.5 %

5. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	479,222	414,528	86.5 %
歳 出	479,222	435,607	90.9 %

6. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	175,799	113,746	64.7 %
歳 出	175,799	155,782	88.6 %

7. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	416,354	333,421	80.1 %
歳 出	416,354	367,855	88.4 %

8. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	718,354	632,213	88.0 %
歳 出	718,354	672,293	93.6 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

平成30年度 税の徴収状況

平成31年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,664,398	1,717,886	1,603,546	96.3	93.3
		滞納繰越分	22,257	118,994	25,657	115.3	21.6
	法人市民税	現年課税分	508,935	573,121	561,511	110.3	98.0
		滞納繰越分	1	5,128	2,072	207,200.0	40.4
	固定資産税	現年課税分	2,531,135	2,575,183	2,547,097	100.6	98.9
		滞納繰越分	23,966	312,230	28,825	120.3	9.2
	交付金等	現年課税分	125,502	125,503	125,503	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	186,657	192,279	188,696	101.1	98.1
滞納繰越分		3,656	13,575	3,626	99.2	26.7	
市たばこ税	現年課税分	330,631	338,174	311,929	94.3	92.2	
目的税	入湯税	現年課税分	9,300	11,477	10,906	117.3	95.0
		滞納繰越分	1	2,294	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	5,356,558	5,533,623	5,349,188	99.9	96.7	
	滞納繰越分	49,881	452,221	60,180	120.6	13.3	
	計	5,406,439	5,985,844	5,409,368	100.1	90.4	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

平成31年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.0	93.8	93.8	93.3	△ 0.5
	法人市民税	99.2	99.0	98.3	98.0	△ 0.3
	固定資産税	98.1	98.5	98.7	98.9	0.2
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	96.7	96.3	97.3	98.1	0.8
	市たばこ税	100.0	100.0	93.0	92.2	△ 0.8
目的税	入湯税	99.1	96.0	86.0	95.0	9.0
合 計		96.8	97.2	96.2	96.7	0.5

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成29年度末 未償還元金(A)	平成30年度 借入予定額 (B)	平成30年度償還			差引現在高 (A)+(B)- (C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	35,346,432	2,707,700	3,029,222	199,502	3,228,724	35,024,910	
公共下水道事業特別会計	3,694,945	60,900	266,171	54,070	320,241	3,489,674	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,590,025	51,200	228,442	56,245	284,687	3,412,783	
地域生活排水処理事業特別会計	388,055	16,200	13,707	5,730	19,437	390,548	
農業集落排水事業特別会計	2,440,618	52,700	181,024	38,208	219,232	2,312,294	
特別養護老人ホーム特別会計	644,704	0	71,675	11,471	83,146	573,029	
合 計	46,104,779	2,888,700	3,790,241	365,226	4,155,467	45,203,238	

平成30年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	537,800			
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	16,800	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池3地区）	12,100	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池A地区）	14,000	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（加恵本村地区）	9,200	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（加恵本村地区）	3,200	銀行等引受資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（旭志中央地区）	18,300	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（旭志中央地区）	400	銀行等引受資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	10,300	財政融資資金	15年	3年
団体営基盤整備促進事業（西迫間地区）	200	銀行等引受資金	15年	3年
袈裟尾地区農業競争力強化基盤整備事業	2,200	財政融資資金	15年	3年
袈裟尾地区農業競争力強化基盤整備事業	400	銀行等引受資金	15年	3年
七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業	6,900	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業	25,700	財政融資資金	15年	3年
舗装補修整備事業	15,700	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業	7,800	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業	2,300	銀行等引受資金	15年	3年
単県事業負担金経費（道路）	3,600	財政融資資金	15年	3年
単県事業負担金経費（急傾斜地）	7,000	財政融資資金	15年	3年
単県事業負担金経費（急傾斜地）	6,300	銀行等引受資金	15年	3年
高質空間形成事業	43,800	財政融資資金	15年	3年
高質空間形成事業（まちかど広場）	100	銀行等引受資金	15年	3年
花と緑のまちづくり事業	1,900	財政融資資金	15年	3年
市民広場再整備事業	199,300	財政融資資金	15年	3年
体育施設費（洒水）（洒水体育館耐震）	1,200	財政融資資金	15年	3年
七城総合グラウンド等整備事業	69,400	財政融資資金	15年	3年
団体営基盤整備促進事業（西迫間地区）（繰越事業）	3,900	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（繰越事業）	36,000	財政融資資金	15年	3年
高質空間形成事業（繰越事業）	800	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園改修事業（繰越事業）	9,300	財政融資資金	15年	3年
西郷憩いの広場整備事業（繰越事業）	300	財政融資資金	15年	3年
亀尾城址公園整備事業（繰越事業）	4,300	財政融資資金	15年	3年
市民広場再整備事業（繰越事業）	5,100	財政融資資金	15年	3年
災害復旧事業債	80,400			
現年度補助災害復旧事業	3,200	財政融資資金	10年	2年
過年度補助災害復旧事業	800	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業	25,900	財政融資資金	10年	2年
現年度補助災害復旧事業（繰越分）	2,800	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（繰越分）	47,700	財政融資資金	5年	なし
学校教育施設等整備事業債	254,400			
小学校営繕工事（洒水小学校大規模改造）	7,000	銀行等引受資金	20年	3年
小学校営繕工事（ブロック塀安全対策）	3,900	銀行等引受資金	20年	3年
小学校増築事業（菊之池小学校増築事業）	65,400	銀行等引受資金	20年	3年
小学校営繕工事（洒水小学校大規模改造）（繰越）	178,100	銀行等引受資金	20年	3年
一般補助施設整備等事業債	65,800			
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	7,800	銀行等引受資金	15年	3年
七城法九部地区農業競争力強化基盤整備事業	13,300	銀行等引受資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（旭志中央地区）	2,000	銀行等引受資金	15年	3年
地方創生拠点整備交付金事業（繰越）	42,700	財政融資資金	15年	3年
合併特例事業債	259,400			
庁舎等整備事業	26,300	銀行等引受資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（旭志）	11,000	銀行等引受資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（洒水）	10,900	銀行等引受資金	15年	3年
道路整備事業	75,700	銀行等引受資金	15年	3年
庁舎等整備事業（繰越）	12,100	銀行等引受資金	25年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（繰越）	35,000	銀行等引受資金	15年	3年
松岡川整備事業（繰越）	14,000	銀行等引受資金	15年	3年
道路維持整備事業（繰越）	40,600	銀行等引受資金	15年	3年
生活雨水排水路整備事業（繰越）	18,600	銀行等引受資金	15年	3年
定住促進事業（大琳寺3号線改良工事）（繰越）	1,400	銀行等引受資金	15年	3年
観光施設整備事業（繰越）	13,800	銀行等引受資金	15年	3年

緊急防災・減災事業債	43,900			
消防施設災害対策事業	43,900	銀行等引受資金	10年	2年
地方道路等整備事業債	243,500			
田吹富の原線道路改良工事	14,700	銀行等引受資金	15年	3年
北岸線道路改良工事	170,100	銀行等引受資金	15年	3年
小野崎森北線改良工事	100	銀行等引受資金	15年	3年
中辻葬祭線改良工事	25,000	銀行等引受資金	15年	3年
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業	7,500	銀行等引受資金	15年	3年
道路維持整備事業	17,700	銀行等引受資金	15年	3年
花房地域環境整備事業	800	銀行等引受資金	15年	3年
農道整備事業	7,600	銀行等引受資金	15年	3年
公営住宅建設事業債	89,100			
公営住宅ストック総合改善事業	89,100	銀行等引受資金	15年	3年
一般事業債	29,200			
公園管理費（菊池）	17,000	銀行等引受資金	15年	3年
物産館施設整備事業	11,300	銀行等引受資金	15年	3年
単県治山事業（市町村営）	900	銀行等引受資金	15年	3年
公共施設等適正管理推進事業債	212,900			
舗装補修整備事業	40,800	銀行等引受資金	15年	3年
道路維持整備事業	121,600	銀行等引受資金	15年	3年
環境推進事業	31,500	銀行等引受資金	15年	3年
地域改善対策施設解体撤去事業	9,700	銀行等引受資金	15年	3年
多目的研修センター整備事業	6,300	銀行等引受資金	15年	3年
母子等保健センター整備事業	3,000	銀行等引受資金	15年	3年
辺地対策事業債	192,200			
林道電門線道路改良事業	7,900	財政融資資金	10年	2年
林道八方ヶ岳線道路改良事業	9,300	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	11,300	財政融資資金	10年	2年
立門木護線道路改良事業	12,600	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	28,400	財政融資資金	10年	2年
西迫間寺小野線（辺地）道路改良事業	11,000	財政融資資金	10年	2年
四季の里整備事業	30,500	財政融資資金	10年	2年
自然環境整備交付金事業（さくち渓谷館解体・新設工事）	6,200	財政融資資金	10年	2年
斑蛇口湖ポート場整備事業	47,400	財政融資資金	10年	2年
立門木護線道路改良事業（線越事業）	9,400	財政融資資金	10年	2年
西迫間寺小野線（辺地）道路改良事業（線越事業）	18,200	財政融資資金	10年	2年
歳入欠かん債	4,100			
歳入欠かん債	4,100	財政融資資金	4年	1年
臨時財政対策債	695,000			
臨時財政対策債	695,000	財政融資資金	20年	3年
一般会計 計	2,707,700			
下水道事業債	181,000			
公共下水道事業	2,800	財政融資資金	40年	5年
〃（特別措置分）	15,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（資本費平準化債）	35,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	8,100	銀行等引受資金	10年	なし
特定環境保全公共下水道事業	47,000	財政融資資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	4,200	銀行等引受資金	10年	なし
地域生活排水処理事業	14,900	財政融資資金	25年	3年
〃（公営企業会計適用債）	1,300	銀行等引受資金	10年	なし
農業集落排水処理事業	6,800	財政融資資金	40年	5年
〃（資本費平準化債）	41,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	4,900	銀行等引受資金	10年	なし
公共下水道事業特別会計等 計	181,000			

注：（線越事業）とは、平成29年度事業の線越分

市有財産の状況(平成31年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	20,958.72	11,288.46	0.00	0.00
総合支所等	32,287.45	8,216.71	0.00	0.00
公共 用 財 産	学校	365,801.24	81,616.57	0.00
	公営住宅	226,919.48	74,697.71	0.00
	公園	286,284.29	544.15	0.00
	その他の施設	981,039.35	90,538.62	845,052.00
山 林	0.00	0.00	20,793,325.00	0.00
合 計	1,913,290.53	266,902.22	21,638,377.00	49,657.63

(2) 物権

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	面 積
地上権	26,371.19 ㎡
温泉権	45.25 ㎡

区 分	額 面
株券	875
大牟田リサイクル	0

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			H30.3.31現在	H31.3.31現在	
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,767,604	4,516,640	
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	
	小計		6,258,424	6,007,460	
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	2,387,768	2,331,885	
特定 目的 基金	取 崩 型 積 立 金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	474,679	0
		ジュニアスポーツ育成ゆとり基金	ジュニアスポーツの振興	1,118	928
		環境整備基金	環境保全整備	362,026	108,622
		振興小川基金	地域振興	1,029,033	1,027,568
		教育振興基金	教育の振興	38,875	30,072
		企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	302,676	139,213
		奨学基金	奨学基金	106,373	123,549
		学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	6,005	10,606
		地域振興基金	地域振興	2,452,363	2,453,408
		老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	0	288
		H28年熊本地震復興基金	地震による被害からの復興	0	188,062
小計			4,773,148	4,082,316	
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	2,055,287	2,056,336	
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	2,230.65	2,230.65	
	貸付金	土地開発公社へ貸付	31,000	31,000	
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	164,267	164,371	
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	42,457	110,762	

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館出資金	5,200
有限会社七城町特産品センター出資金	65,200
有限会社七城町振興公社出資金	68,000
有限会社七城町銘柄米センター出資金	80,000
有限会社旭志村ふれあいセンター出資金	15,300
有限会社有朋の里泗水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	102
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	9,050
熊本テクノポリス技術開発基金による債務保証事業出捐金	6,707
熊本テクノポリス技術開発基金による人材育成事業出捐金	2,200
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構出資金	3,700
計	407,748

(6) 債権 (単位：千円)

区 分	金 額
市民税(特徴4・5月分)	201,662
下水道受益者負担金	32
特定環境保全公共下水道事業分担金	756
地域生活排水処理事業分担金	644
農業集落排水事業分・負担金	140
住宅新築資金貸付金	1,657
ふるさと融資資金貸付金	54,000
奨学資金貸付金	236,390
教育振興資金奨学資金貸付金	17,158

(7) 物品

区 分	台数
文化・教育用品	1
車両運搬具類	251
工具・器具類	17
機械・装置類	480
家具・収納類	82
文化・体育用品類	169
倉庫・施設類	13
その他重要備品	8

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 口	49,758	49,455	49,164	48,765
世 帯 数	18,688	18,853	19,044	19,259

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,616,475	1,733,136	1,717,886	1,690,456
		1人あたり	86	92	90	88
		1人あたり	32	35	35	35
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	2,540,458	2,562,300	2,575,183	2,523,788
		1人あたり	136	136		131
		1人あたり	51	52	52	52
	軽自動車税	1世帯あたり	181,044	188,099	192,279	196,530
		1人あたり	10	10	10	10
		1人あたり	4	4	4	4
	平均負担	一世帯当たり	4,337,977	4,483,535	4,485,348	4,410,774
一人あたり		232	238	236	229	
一人あたり		87	91	91	90	

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債現在高	33,574,988	35,184,013	36,313,468	35,363,697
1人あたり	675	711	739	725

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度	H27	H28	H29	
歳入総額	29,939,510	35,906,029	34,436,250	
歳出総額	28,766,701	34,916,795	33,686,388	
形式収支	1,172,809	989,234	749,862	
実質収支	995,598	0	283,459	
単年度収支	△ 289,519	△ 995,598	283,459	
実質単年度収支	△ 283,840	△ 2,285,998	△ 167,981	
基準財政収入額	5,082,296	5,310,603	5,209,515	
基準財政需要額	11,754,540	12,127,997	12,110,594	
標準税収入額等	6,419,399	6,731,368	6,593,159	
標準財政規模	15,268,118	15,035,384	14,733,533	
財政力指数（3カ年平均）	0.433	0.435	0.433	
実質収支比率（％）	6.5	0.0	1.9	
公債費負担比率（％）	15.9	16.0	15.3	
経常収支比率（％）	92.5	97.0	93.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△6.52）	－（△0.00）	－（△1.92）
	連結実質赤字比率（％）	－（△10.21）	－（△5.25）	－（△6.98）
	将来負担比率（％）	－（△19.1）	－（△6.6）	－（△7.7）
	実質公債費比率（％）	7.7	8.3	8.5

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75

＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。